◇道路の隅切り要請
◇マイナンバー制度
◇国民健康保険制度
◇文科省通知

伊計 裕子 議員

問 役場東側駐車場から出てバス通りに出る際が危険なため、左側も隅切りをしてほしいとの要請があった。早急な対応で町民の不安に応えていただきたい。

建設部長 兼久安室線街路整備事業として平成28年度から事業化予定となっており、整備まで少し時間がかかりますが、解消されます。

問 マイナンバー制度について、①住民への周知徹底②通知カード発行直前に住所の異動があった際の対応③役場内の関連業務について伺う。

総務部長 ①広報にしはらへの掲載、公共施設でのポスター掲示、町ウェブサイトへの掲載、チラシ全戸配布（自治会への依頼）等や10月下旬から11月初旬に向け住民説明会を計画しています。②10月4日以前に町民異動の手続きを行った場合は、異動者全員に対して新たな通知カードが発行されます。③役場内の関連業務として年金、住民税などの税関係、障がい者福祉関連を個人番号利用事務として把握しています。個人番号を利用することにより、各窓口における本人確認事務が発生することが大きな変更点です。

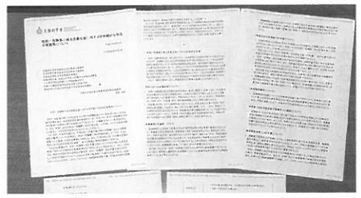
問 国民健康保険制度について①4月改定により保険料が高くなったことによる滞納者はどの程度増えているか。②受診控えによる重症化や手遅れの状況把握はどうなっているか。③これらの町民に対する対応はどのようになっているか。

福祉部長 ①滞納の増加はありません。②職員による電話・訪問等接触に努力し、来庁を促し相談に応じるとの声かけを心がけています。③病院受診を優先させた対応を心がけています。

問 文科省より4月30日に出された通知「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施について」に対する町立小中学校での対応について、また町の考えを伺う。

教育部長 現時点では1件も報告がないため特に対応は行っていませんが、必要に応じて当該児童生徒の心情に十分配慮したきめ細やかな対応をしていきたいと考えております。

総務部長 さわふじプランで以前の「男女」という表現を「すべての人」という表現に変え、差別・偏見なく尊重しております。



性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施について（文部科学省の通知から）

◇町内医療サービス
◇町内の老人ホーム
◇東小での事故の件

前里 光信 議員

問 西原町内の医療サービス状況はどのようになっているか。例えば病院、医院等がどれだけの数あって、また診療科目についても充分なものがあるか。高齢化社会になり病院での入院及び通院が多くなってきていると思うが町民のニーズを満たしているかどうか、町民調査を実施したことがあるかお聞きする。

福祉部長 町民が住み慣れた地域で健康に生活していく為には必要な時に身近なところで適切な保健医療サービスを受けられることが重要な事と認識をしております。本町には琉球大学医学部附属病院を始め、内科、外科、小児科などを専門とした21の医療機関がございます。内科が15医療機関、外科が4医療機関、小児科が9医療機関ございます。総病床数としては685床です。歯科については15医療機関ございます。沖縄県の保健医療計画から西原町が属する南部医療圏域では平成22年において人口10万人に対しての病院数が6.9で全国平均が6.8ですので上回っております。町民アンケート調査は実施しておりませんが、ある程度、医療機関については充足していると考えております。平成27年2月に全国紙が発表した医師数の多さなどを勘案した安心で住みやすいまちとしての順位づけの中で西原町は全国で6位に位置づけられています。

問 町内の老人ホームの数と活用状況、その対策について質問する。

福祉部長 現在、町内には特別養護老人ホームが1つ、介護保健施設が2つ、認知症対応型グループホームが2つ、有料老人ホームが3つの合計8施設があります。9月9日現在、特別養護老人ホームは70床、全て満床、介護老人保健施設ではそれぞれ100床中、4床と5床の空きがあり、認知症対応型グループホームはそれぞれ9床中、一ヵ所は満床でもう一ヵ所は3床の空きがあります。有料老人ホームは一ヵ所は25床中、3床の空き、二ヵ所目は102床中60床の空きとなっております。今後については国の方針が住宅重視で宿泊サービスが一体となります。

問 西原東小で事故により脳せき髄液減少症となった当人の治療及び教育は今どうなっているか。

教育長 現在は静岡の熱海病院の処方薬を琉大医学部附属病院でもらう投薬治療のみで、ほぼ毎日登校しています。個別指導による学習支援を行っております。

◇MICEの中味は
◇本町の所有者不明地の面積と今後の行方は

伊波 時男 議員

問 県外MICE施設を視察された中で町長として、県MICEは会議等の方向か、展示等のどちらの方向性と思うか。

町長 沖縄県は今の現状においては展示場としては当面厳しいのかなと。将来を見据えて、アジアのダイナミックな経済を引き込むという視点を置いて考えるときには拡張性、2万平方メートルから5万、7万平方メートルとか、将来的に予測しながら今後の建設のほうが望ましい。

問 沖縄県は所有者不明地が98ヘクタール存在するが、西原町内の面積は。

総務部長 本町の所有者不明地は、平成27年度現在、総数112筆、3万7、525平方メートルで県管理分が76筆、3万3、317平方メートル、町管理分は36筆、4、208平方メートルである。

問 今後どのような処置がとられるか。

総務部長 県の委託を受けて、今年度と来年度にかけて基礎調査、資料収集、台帳突合、測量調査、現状把握、周辺地権者等を初めとした聞き取り調査など行い真の所有者への返還に向けて取り組んでいきます。

問 先述の不明地について将来、墓地は市町村が管理をする、墓地以外の不明地は県管理に対して、私は納得がいかないが、その件に町長の見解は。

町長 確かに県管理と市町村管理で区分して管理させるということの是非について、さらにまたその経過について私自身、よく掌握はしてないが、何となく違和感を感じるというか、納得しがたいところがあり、今後、この件につきましては、県と協議する機会、懇談会がありますので、その中で1つの議題として掲げて協議をしたい。その前に町村会としてこの問題をどうするのか、これも町村会に議題として、提起をし、しっかり対応できるような状況をつくった上で県との協議に臨みたい。

問 西原町・与那原町・南城市・八重瀬町・豊見城市・糸満市におけるサザン協の焼却施設の一元化に向けての町長の見解は。

町長 東部清掃施設組合、島尻清掃施設組合、糸・豊清掃施設組合、3者で協議している中で、既設の清掃施設組合の活用、どういう形がいいのか、そしてもう一つは、もう少し広域的に捉えて、今は南部広域行政組合で検討しているが、さらにそれを広げて、那覇市、南風原町を含めて検討し、今後進めていきたいと思います。

香港の大型MICE施設

◇高齢者福祉施策

長浜 ひろみ 議員

問 我が国では国民の四人の内一人が65歳以上となり、多くの高齢者が日常的にスポーツで体を動かしたり、また定年後も仕事を続けるなど多様なライフスタイルを見せております。

8月30日埼玉県の上尾市内で開催された第28回埼玉マスターズ陸上競技対校選手権大会では、最年長参加となった、さいたま市内に住む藤田さん91歳は、10年以上同大会に参加し続け、昨年の大会では棒高跳び男性の部90歳から94歳の部で1メートル55センチを飛び日本新記録を出したそうです。その藤田さんが棒高跳びを始めたのは80歳の時、本格的な経験はなかったそうですが競技者から技術を学び練習を開始したそうです。現在毎日3時間のウォーキングと筋力トレーニングを続け、この年齢になっても健康診断の結果は全く問題ないと笑顔を見せているそうです。

藤田さんは今大会で走り高跳び、円盤投げ、砲丸投げの3種目に参加し、県記録や大会記録を塗りかえ会場を沸かせました。一昔前までの高齢者のイメージは、今やすっかり影をひそめ、健康で若々しい高齢者が増えていく中、いかに活躍の場をつくり出していく事ができるかが活力ある超高齢社会の鍵といえるようです。

①老後の安心を支える介護基盤をどう整備するか、本町の介護予防計画を問う。②認知症の方々が今まで通り安心して暮らしていくために取り組むことについて。

福祉部長 ①について、平成26年の介護保険法の改正では、市町村における地域包括ケアシステム構築への取り組み強化を重要施策に掲げています。そのため高齢者がどのような状況であっても可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、住まいを基本とし、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供されるよう地域包括ケアシステムを構築することが不可欠です。②について、認知症対策の取り組みについては、いいあんべー共生事業において認知症に関する知識の普及啓発や発症予防、早期発見に努めてきましたが、今後は標準的な認知症ケアパス、状態に応じた適切なサービス提供の流れを構築する事を基本目標に取り組みます。

健康で若々しく（町陸上競技大会から60代リレー）